

21. 当院における失語症を合併する高次脳機能障害症例の実態調査 第一報

病院リハビリテーション部言語聴覚療法 北條具仁 阿部彩花 飯島友里 百瀬瑞穂 大畑秀央
学院言語聴覚学科 小野久里子 病院リハビリテーション部・精神科 浦上裕子

【はじめに】失語症者の社会的帰結、生活状況についてはこれまで多くの調査が行われている。原職復帰・配置転換および職場転換を含む職業復帰を果たした高次脳機能障害者のうち、失語症者はわずか8.2%（種村2016）とされ、更に失語症者のみでみると職業復帰は20%前後という報告が複数ある（佐藤ら1987、朝倉ら2002、平松ら2004）。職業復帰の要因も検討されている（福迫ら1986、内田ら2016、田谷ら2011）が要因の完全な一致は認められず、調査の切り口や施設の特性もあるとされている。

【目的】当センター病院で治療した失語症を合併する高次脳機能障害症例の社会復帰状況を調査し、当センターの社会復帰支援の特色を明らかにする。それにより時代背景を捉えた社会復帰支援や、必要なアプローチや連携のあり方を検討する。

【対象】2016年4月～2021年3月の過去5年間に、失語症の治療のために入院あるいは外来で言語聴覚士による失語症の評価・訓練を受けた方。今回の発表は2019年度および2020年度分に商法が出た63名中、未治療、帰結不明等であった10例を除外した53名を対象とした。年齢平均49.83±10.76歳、男性44名、女性9名であった。

【方法】調査項目は年齢、性別、原因疾患、失語症のタイプと重症度、高次脳機能障害のタイプと重症度、麻痺の有無および重症度、帰結、発症前の社会参加状況、社会復帰までに利用した機関の有無、社会復帰の転帰、復職のタイプなど。復職群と非復職群に分けて両群を比較した。

【結果】復職群（原職復帰、配置転換、一般就労、福祉就労（障害者枠・就労継続））は19名（男性18名、女性1名）、非復職群（就労移行、生活訓練、リハ継続、施設、在宅）は34名（男性26名、女性8名）であった。両群で年齢、性別の差は認めなかった。失語症のタイプでは、復職群に比し非復職群には非流暢が有意($p<0.05$)に多かった。SLTA総合評価法得点は復職群8.31±2.75、非復職群6.78±3.25であったが、差は有意傾向であった。高次脳機能障害は軽度者が両群ともに多く、重症度に差はなかったが、非復職群では複数の認知機能低下が多かった。麻痺は、復職群は非復職群に比し麻痺なしが多く、右片麻痺が有意($p<0.05$)に少なかった。発症（受傷）前の職種に差はなかった。復職群の転帰は、原職復帰10名、配置転換2名、福祉就労7名であった。福祉就労は4名が当センター自立支援局を経由した後の利用であった。一方、非復職群は当センターあるいは地域の生活訓練・就労移行支援の利用が11名、訪問リハ・デイケア7名、老健施設・在宅復帰が8名であった。両群で生活訓練・就労移行支援の利用は15名（約30%）であった。

【考察】失語症のタイプや重症度、麻痺の有無などと社会復帰との関連は従前の報告と概ね一致した。合併する高次脳機能障害が両群で軽度であった点は従前の報告と一致しなかった。当センターの社会復帰支援は、原職復帰者可能と判断されたものは病院の資源の中で社会復帰までつなげ、直接の社会復帰が困難と判断された場合は生活訓練・就労移行支援などしかるべき機関を経由する機能的な分化があること、生活訓練・就労移行支援の利用が多いことが特色であった。